

各位

会社名 楽天株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史  
(登録銘柄・コード4755)  
問合せ先 常務取締役 山田 善久  
TEL (03) 4523-8001

## 平成15年12月期決算短信(連結)添付資料の一部追加訂正について

平成15年2月19日に発表いたしました平成15年12月期決算短信(連結)添付資料の一部について、下記のとおり一部内容を追加訂正いたします。

### 記

#### 【平成15年12月期決算短信(連結)添付資料】

#### 経営方針

##### <訂正前>

#### 5. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、コーポレートガバナンスのいっそうの充実に努めるとともに、環境の変化に即応して効率的に事業を推進すべく柔軟な組織編成を行っております。

取締役会については社外取締役4名が毎回出席し、業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項に関する意思決定に参画しております。3名の社外監査役についても毎回取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに監査役会の充実に努めております。

また、平成15年3月にグループ各事業の経営基盤強化を目的として事業カンパニー制を導入したことを契機に、事業の類似性・関連性の再検討をし、各取締役の業務分掌変更を含めた組織の再編を実施しております。今後も更なる成長の基盤となる内部管理体制の充実に適宜取り組みたいと考えております。

##### <訂正後>

#### 5. 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

##### 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、コーポレート・ガバナンスのいっそうの充実に努めるとともに、環境の変化に即応して効率的に事業を推進すべく柔軟な組織編成を行っております。

##### 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンス)に関する施策の実施状況

取締役会については社外取締役4名が原則として毎回出席し、業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項に関する意思決定に参画しております。3名の社外監査役についても原則として毎回取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに監査役会の充実に努めております。

また、平成15年3月にグループ各事業の経営基盤強化を目的として事業カンパニー制を導入したことを契機に、事業の類似性・関連性を再検討し、各取締役の業務分掌変更を含めた組織の再編を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役(4名)及び社外監査役(3名)と当社の間には、重要な利害關係はありません。

連結財務諸表等

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	訂正前 当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	訂正後 当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	55,801,420	55,801,420
連結調整勘定償却額	57,192,425	57,192,425
持分法による投資損失	94,507	94,507
営業権償却額	1,422,845	1,422,845
減価償却費	1,513,917	1,513,917
固定資産売却損	3,752	3,752
固定資産除却損	291,965	291,965
有価証券売却益	1,316	1,316
有価証券売却損	0	0
投資有価証券売却益	999	999
投資有価証券評価損	102,777	102,777
子会社株式評価損	0	0
投資事業組合損失	-	-
貸倒引当金の増減額	56,552	56,552
受取利息	23,016	23,016
支払利息	51,600	51,600
その他の損益調整	301,711	301,711
売上債権の増減額	1,555,419	1,555,419
たな卸資産の増減額	-	-
仕入債務の増減額	-	-
未払金及び未払費用の増減額	812,618	812,618
前受金の増減額	237,810	237,810
その他	521,661	521,661
小 計	4,178,650	4,178,650
営業保証金の支払額	300,000	300,000
法人税等の支払額	1,665,075	1,665,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223,574	2,223,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,914,977	2,914,977
有価証券の売却・償還による収入	6,505,316	6,505,316
投資有価証券の取得による支出	487,425	487,425
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,000
連結子会社株式の取得による支出	58,494,583	58,494,583
営業譲受による支出	1,470,464	1,470,464
有形固定資産の取得による支出	2,055,055	2,055,055
無形固定資産の取得による支出	657,894	657,894
出資金の減少による収入	946,458	946,458
敷金保証金の支払による支出	1,060,431	1,060,431
敷金保証金の回収による収入	297,710	297,710
その他の支出	587,494	587,494
その他の収入	10,512	10,512
利息及び配当金の受取額	42,768	42,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,924,559	59,924,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	17,500,000	17,500,000
株式の発行による収入	46,526,224	46,526,224
自己株式の取得による支出	1,624	1,624
利息の支払額	45,271	45,271
配当金の支払額	98,706	98,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,880,620	63,880,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,504	60,504
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	6,119,131	6,119,131
現金及び現金同等物の期首残高	19,671,556	19,671,556
現金及び現金同等物の期末残高	25,790,688	25,790,688

以上